

厚生事業運営規則

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規則は、一般社団法人福井県建築組合連合会（以下、「本会」という。）の定款第4条第6号の本会が行う厚生事業の円滑な執行を推進するために必要な事項を定めることを目的とする。

(規則遵守)

第2条 正会員は、本規則に定める事項を遵守しなければならない。

(事業の種別)

第3条 本会は、次の厚生事業を行う。

- (1) 健康保険事業
- (2) 労災保険事業
- (3) 共済保険事業

(健康保険)

第4条 本会は、中央建設国民健康保険組合（以下、「中建国保」という。）に加盟し、中央建設国民健康保険組合福井県支部と称し、別紙職種の正会員の健康保険事務手続をつかさどる。

2 正会員は、所属組合を通して健康保険手続を行わなければならない。

3 前条の手続を経た正会員（健康保険加入者）は、保険規程を遵守し保険料を指定日まで納入しなければならない。

4 組合は、所属正会員の保険料徴収及び納入について責任を負うものとする。

5 前項の規定に関わらず、保険料を徴収することをやめた組合については、その所属する正会員は本会へ直接振り込み手続を行う。その場合、指定振込期日を遵守する。振込手数料は、正会員が負担する。

この場合、新加入、家族追加、家族喪失、全脱の手続きにおいても本会へ直接の手続を行う。ただし、県連新規での入会、県連脱退、組合変更の場合は各組合への届けを必要とする。

6 前項により、本会へ直接保険料を納める正会員が正当な理由なく保険料を納付しない場合には、中建国保規約第9条1項1号の規定を準用する。

7 正会員が健康保険に加入するときは、同時に一人親方労災保険又は中小事業主労災保険に加入しなければならない。なお、正会員が雇用されているときは事業主の労災保険適用証明書を提出しなければならない。

8 正会員は、業務上の傷害又は疾病により健康保険で治療を受けてはならない。

9 正会員が前項に違反して、業務中の傷害又は疾病について健康保険で治療を受けた場合

は、組合長は当該会員から健康保険給付金を返還させ、この会員が労災保険に未加入の場合は、直ちに労災保険に加入手続をさせなければならない。

- 10 前項の場合で、当該会員が健康保険給付金を返還しない場合又は返還できないは、組合長は、当該会員をして本会及び中建国保を脱退させ、当該会員から健康保険証を回収し、本会に提出しなければならない。

(労災保険)

第5条 正会員が労災保険に加入できる職種は次のとおりとする。

建築大工、瓦工、鳶職、建築工事の塗装工、左官、板金工、車力、ブロック積工、サッシュ工、配管工、建具工、造園工、室内装飾工、その他建設工事業者

- 2 前項に掲げた職種の正会員は、次の種別毎に労働保険に加入し、労働基準局の指示、指導を遵守しなければならない。

(1) 一人親方労災保険 法令により指定された保険料を納入しなければならない。
なお、3回まで分割して納入することができる。

(2) 事業主労災保険 年間100日以上労働者を雇用している事業主が加入しなければならない。

- 3 労災保険に加入した正会員の配偶者に限り非会員であっても一人親方労災保険に加入することができる。

- 4 一人親方労災保険料は、正会員が死亡のときや事業者特別加入に変更するときなど年度途中の解約や新規加入の場合は、法令に基づき保険料を納付又は返戻することができる。

- 5 正会員は、事務手数料として一人親方労災、事業主労災、事業主特別加入労災の納付保険料の5%（100円未満は切上げ）を本会に支払わなければならない。

- 6 組合は、所属会員の本条に規定する労災保険の保険料の徴収の責任を負うものとする。

- 7 前項の規定に関わらず、保険料を徴収することをやめた組合については、その所属する正会員は本会へ直接振り込み手続を行う。この場合、振込手数料は、正会員が負担する。
ただし、県連新規での入会、県連脱退、組合変更の場合は各組合への届けを必要とする。

(共済保険)

第6条 本会は、会員相互の福祉のため共済保険契約を締結する。

- 2 共済保険の保険者は全国労働者共済協同組合（以下、「全労済」という。）、保険契約者は本会、被保険者は正会員とする。

- 3 共済給付金は、全労済との契約に基づき決定する。

- 4 全労済との共済契約は、1年とし、毎年契約を更新する。

- 5 契約の内容は、次のとおりとする。

【給付内容】

(50歳以上)

| 保障内容 | | | 保障金額 |
|------|---|-----|----------|
| 死 | 本 | 病気等 | 240,000円 |

(50歳未満)

| 保障内容 | | | 保障金額 |
|------|---|-----|---------|
| 死 | 本 | 病気等 | 90,000円 |

| | | | | | | | |
|-----------------------|------------------|---------|-----------|-----------------------|------------------|---------|-----------|
| 亡 弔 慰 金 | 人 | 不慮の事故等 | 320,000 円 | 亡 弔 慰 金 | 人 | 不慮の事故等 | 120,000 円 |
| | | 重度障害見舞金 | 240,000 円 | | | 重度障害見舞金 | 90,000 円 |
| | 配偶者 | | 160,000 円 | | 配偶者 | | 60,000 円 |
| | 子 | | 80,000 円 | | 子 | | 30,000 円 |
| | 親 | | 24,000 円 | | 親 | | 9,000 円 |
| 傷 病 見 舞 金 | 休業 14 日以上(累計) | | 20,000 円 | 傷 病 見 舞 金 | 休業 14 日以上(累計) | | 20,000 円 |
| | 休業 30 日以上(累計) | | 50,000 円 | | 休業 30 日以上(累計) | | 50,000 円 |
| | 休業 90 日以上(累計) | | 90,000 円 | | 休業 90 日以上(累計) | | 90,000 円 |
| | 休業 120 日以上(累計) | | 130,000 円 | | 休業 120 日以上(累計) | | 130,000 円 |
| 祝 金 | 結婚祝金 | | － | 祝 金 | 結婚祝金 | | 16,000 円 |
| | 銀婚祝金(結婚 25 年目) | | － | | 銀婚祝金(結婚 25 年目) | | 10,000 円 |
| | 出生祝金 | | － | | 出生祝金 | | 6,000 円 |
| | 就 学 祝 金 | 子の小学校入学 | － | | 就 学 祝 金 | 子の小学校入学 | 4,000 円 |
| | | 子の中学校入学 | － | | | 子の中学校入学 | 4,000 円 |
| | | 子の高校入学 | － | | | 子の高校入学 | 4,000 円 |
| | | 子の大学入学 | － | | | 子の大学入学 | 4,000 円 |

※10年以上掛金を納入し、共済請求を一度も申請しなかった組合員については、県連脱退時に下記のとおり慰労金を支給します。

(算出方法) 年間掛金額 (6,000円) × 掛金納入年数 × 0.1

(例) 25年何も請求しなかった場合 6,000円×25年×0.1＝15,000円支給

6 組合は、所属会員の共済保険料の徴収責任を負うものとする。

7 前項の規定に関わらず、共済保険料を徴収することをやめた組合については、その所属する正会員は本会へ直接振り込み手続きを行う。この場合、振込手数料は、正会員が負担する。ただし、県連新規での入会、県連脱退、組合変更の場合は各組合への届けを必要とする。

(改正)

第7条 この規則の改正は、総会の決議によるものとする。

(施行期日)

第8条 この規則は、平成25年4月1日（一般社団法人への名称変更の日）より施行する。

附則（施行期日）

1. この給付内容は、令和元年6月1日から適用される。(令和元年5月28日 令和元年度通常総会に於いて決議)

2. この規則は、令和5年6月2日より施行する。(令和5年6月2日 令和5年度通常総会にて決議)